

平成 26 年 度

五 泉 市 予 算 案

(参 考 資 料)

目 次

1 平成26年度 当初予算総額(会計別)	2
2 平成26年度 主要重点施策	3
(1)いきいきの泉水(いずみ)	3
(2)安心の泉水(いずみ)	8
(3)ふれあいの泉水(いずみ)	15
(4)活気の泉水(いずみ)	16
(5)快適の泉水(いずみ)	19
(6)基本構想・基本計画の実現のために	21
3 平成26年度 ごせんの未来創造事業	22
4 平成26年度 新市建設計画実施事業	24
5 国の地域活性化事業	25
(1)緊急雇用対策事業	25
6 平成26年度 合併に伴う国及び県の財政支援事業	26
(1)合併特例債対象事業	26
(2)新潟県地域づくり資金貸付対象事業	26
7 財政指数等	27
(1)主な財政指数	27
(2)主な歳入の状況	28
(3)市債現在高見込額	28
(4)基金現在高見込額	29
8 平成26年度 一般会計予算一覧表	30
(1)歳入	30
(2)歳出	32
9 平成26年度 一般会計予算歳出性質別調べ	34
10 平成26年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 充当事業	36

平成26年2月

五 泉 市



GOSEN CITY

1 平成26年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
1. 一般会計	23,563,000	22,550,000	1,013,000	4.5
2. 国民健康保険特別会計	6,215,232	6,205,213	10,019	0.2
3. 介護保険特別会計	5,938,875	5,494,944	443,931	8.1
4. 下水道事業特別会計	3,681,222	3,898,646	△ 217,424	△ 5.6
5. 簡易水道事業特別会計	1,086,229	774,402	311,827	40.3
6. 川東財産区一般会計	3,948	4,128	△ 180	△ 4.4
7. 後期高齢者医療特別会計	472,867	470,484	2,383	0.5
8. 水道事業会計	2,152,202	2,152,554	△ 352	0.0
合 計	43,113,575	41,550,371	1,563,204	3.8

2 平成26年度 主要重点施策

いずみ
いきいきの泉水 ~笑顔あふれ、いきいきと暮らしているまち~

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	学習指導事業			
1	学力向上形成事業 (学校教育課)		1,750	授業改善や教員の指導力向上などを狙いとした事業を実施し、学力の向上を図る。
2	総合学習支援事業 (学校教育課)		1,822	総合的な学習の時間で、自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。
3	語学指導等外国青年招致 事業 (学校教育課)		15,993	小学校及び中学校に外国語の授業の助手として外国青年を配置し、外国語や国際理解教育を推進する。
4	国際理解活動推進事業 (学校教育課)		243	教員が、英語の発音法についての研修を受講することで、小学校外国語活動、中学校英語科の授業を行う際の一助とする。また、中学生を対象に、チャレンジランド杉川で、会話を全て英語で行う合宿を実施する。
	児童・生徒指導事業			
5	適応指導教室事業 (学校教育課)		6,999	不登校の児童生徒が、学校に復帰できるように心と学習のケアを行う。
6	スクールカウンセラー配置 事業 (学校教育課)		1,567	小学生へのカウンセリングを行い、不登校を始めとする問題行動を未然に防ぐ。また、中学生に対しては、問題行動が生じた際の生徒の心のケアを行う。
7	心の教室相談事業 (学校教育課)		1,761	中学校に「心の教室相談員」を配置して、多感な思春期を迎えた中学生の心のケアを行い、楽しく充実した学校生活の実現を図る。
	特別支援教育事業			
8	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	拡充	59,091	介助員・学習指導補助員の配置や保護者負担軽減のための就学援助などを実施する。 小学校にある特別支援学級に、看護師と医療機器を配置する。
9	通級学級支援事業 (学校教育課)		575	五泉小学校に開設してある「通級指導教室」で、特別支援教育を実施する。
10	要保護・準要保護児童生徒 援助事業 (学校教育課)		56,822	学用品費・修学旅行費・医療費・給食費を対象に支援を行い、保護者負担の軽減を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
11	遠距離通学支援事業 (学校教育課)	拡充	60,813	通学距離が、概ね小学校4km、中学校6km以上の地域などを対象に通学費補助やスクールバスの運行を行う。 平成27年度十全小学校の統合に向け新規にスクールバスを1台購入。
12	幼稚園補助事業 (学校教育課)	拡充	26,617	市民税の課税額の区分に基づいて、保護者の経済的な負担軽減を行う。なお、 平成26年度より低所得者世帯及び多子世帯の保護者負担軽減を拡充する。 また、PTAが実施する事業に対し補助金を交付し、保護者負担の軽減を図る。
13	奨学金貸付事業 (学校教育課)		49,208	保護者等の収入が一定の基準以下の学業成績優秀な生徒及び学生に、奨学金の貸付(無利子)を行う。
小中学校改修等事業				
14	五泉小学校改築事業 (学校教育課)	拡充	1,325,169	良好な教育環境の充実を目指し、老朽化した校舎の改築を行うとともに、自校方式給食施設の整備を実施する。 ○改築工事、大規模改造工事等
15	小学校吊天井・照明器具等改修事業 (学校教育課)	新規	4,730	児童の学習、生活の場である学校施設の安全安心を確保するため、吊天井・照明器具等改修工事を実施する。 ○工事設計
16	村松小学校大規模改造事業 (学校教育課)	新規	19,780	良好な教育環境の充実を目指し、教室棟及び屋内運動場の整備を実施する。 ○工事設計
17	五泉中学校改築事業 (学校教育課)	拡充	1,302,354	良好な教育環境の充実を目指し、老朽化した校舎の改築を行うとともに、自校方式給食施設の整備を実施する。 ○改築工事、外構工事等
18	中学校吊天井・照明器具等改修事業 (学校教育課)	新規	3,262	生徒の学習、生活の場である学校施設の安全安心を確保するため、吊天井・照明器具等改修工事を実施する。 ○工事設計
19	愛宕中学校炊飯施設整備事業 (学校教育課)	拡充	77,471	炊飯施設整備工事を実施する。 ○給食棟増築工事等
20	学校給食調理業務委託事業 (学校教育課)	拡充	45,883	現在の委託校に加え、 五泉小学校の調理、食器洗浄、運搬等を民間に委託する。
社会教育事業				
21	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		1,307	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
22	寺子屋事業 (生涯学習課)		25,921	自他を大切にしよう人間関係の醸成を図るとともに、自学自習の生活習慣を促し、基礎学力の向上を目的として、小学生全学年(希望者)を対象に、学区毎に寺子屋教室を週3回実施する。
23	五泉ジュニア検定事業 (生涯学習課)	新規	912	子ども達が五泉市の歴史や文化、産業を楽しく学び、「ふるさとごせん」に誇りと愛着を持ってもらうため、小学校3～6年生(希望者)を対象に「五泉ジュニア検定」を実施する。
	公民館事業			
24	成人式事業 (生涯学習課)		852	成人を迎える若者を祝福・激励するとともに、成人としての自覚と責任を促す。また、企画・運営については、新成人による実行委員会を設置し、手づくりの成人式として開催する。
25	講座等開設事業 (生涯学習課)		2,450	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
26	健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)		8,672	「健康ウォーク」等の開催、「健康増進・体力づくり教室」をスポーツクラブに委託するなどし、健康維持や体力増進の場を提供する。
27	スポーツ大会開催事業 (スポーツ推進課)		1,430	市民の体力づくりの機会を提供するため、市体育協会等と連携し、「スポーツレクリエーション大会」等の各種大会を開催する。
28	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		2,119	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に奨励費を交付し、大会出場を支援する。 また、ジュニア選手の育成・強化を図るため、バドミントン連盟に事業委託する。
29	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		1,755	スポーツ推進委員等の企画及び指導力の向上を図るため、上部団体等が主催する研修会への参加や自主研修会などの開催。
30	総合型地域スポーツクラブ事業 (スポーツ推進課)	拡充	438	平成26年4月から活動を開始する総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、広く市民に運動の機会を提供する。
31	テニスコート運営管理事業 (スポーツ推進課)	拡充	116,316	各種スポーツ教室やスポーツ大会開催の場の提供など、拠点施設として常に快適に利用してもらうために、各種の業務委託・施設の修繕(改修)などを行い、安全で安心して利用できるようにする。 ○粟島公園テニスコート整備工事
	芸術・文化推進事業			
32	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		3,575	芸術・文化学習の成果の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の向上に努め、心の豊かさと潤いの実感できるまちを目指す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
33	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)		3,882	芸術・文化の向上・普及のため、コンサートや落語等の幅広い優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。
	文化財保護・活用事業			
34	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)		1,309	市内に点在する有形・無形・民俗文化財・天然記念物・名勝の保護、保存に努め後世に伝え残す。 また、文化財を広く周知するため、文化財パンフレットを使い「文化財巡り」を開催する。
35	郷土資料館運営管理事業 (生涯学習課)		5,110	郷土の歴史や文化財を市民一人ひとりに知ってもらうとともに、広く後世に伝える機会を提供する。
36	図書貸し出し事業 (図書館)	拡充	74,382	市民の教養と文化、余暇利用の向上に役立ててもらうため、図書・新聞・雑誌・AV資料を集め、貸し出す。特に子どもの読書活動を推進するため、学校に貸し出す「スクールパック」など、児童書の収集と併せ、図書館で上映できるDVD等を購入するなど、資料の充実に努める。 また、雑誌スポンサー制度の導入により図書館配置の購入雑誌を広告媒体とすることで、スポンサーから新たな財源を確保し、より少ない経費で雑誌のコーナーの充実を図る。 また、 老朽化した書庫の改築や、整備した新駐車場とのアクセスのための歩道の設置や周辺市道の拡幅などの外構工事の設計を行う。
37	読書推進事業 (図書館)		3,856	「五泉市子ども読書活動推進計画」により、司書派遣事業をはじめとし、読書ボランティアを活用した読み聞かせ事業を充実させ、ブックリストの作成・配布を積極的に進め、子どもの読書活動をさらに推進する。
38	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		1,320	団塊の世代を対象とした取組検討委員会で策定した基本計画に基づき、具体的な実施計画を検討する。 高齢者が乗合タクシー「さくら号」の回数券を購入する際の助成や集会所施設等のバリアフリー改修費を補助する。
39	生きがい促進事業 (高齢福祉課)		21,675	敬老会や金婚式、一人暮らし老人の招待事業等を実施し、高齢者の長寿を祝い、高齢者同士の交流や生きがいづくりを促進する。 また、敬老会は高齢者がより参加しやすいようにイス席に変更する。
40	馬下保養センター運営管理事業 (高齢福祉課)		93,815	市民の憩いと世代を超えた交流の場として、温泉保養施設の管理運営を行う。
41	老人福祉センター維持管理事業 (高齢福祉課)		15,853	地域の高齢者がレクリエーションや趣味活動を通して交流を図り、健康づくりや教養を深め、いきいきと過ごせる場として施設の維持管理を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
42	シルバー人材センター支援事業 (高齢福祉課)		14,300	高齢者の生きがいつくりと活躍の場の確保充実を推進するため、シルバー人材センターの運営費を助成し、健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
43	障害福祉サービス費給付事業 (健康福祉課)		689,741	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むための支援をするため、サービス利用計画を作成し、居宅介護、生活介護等の自立支援サービス等の給付を行う。また、身体障がい者等の失われた部位を補う用具を購入・修理する際の費用を支給する。
44	障害者地域生活支援サービス費等給付事業 (健康福祉課)	拡充	44,708	地域の特性や障がい者等の状況に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように支援する。 移動支援や日中一時支援のほか、更生訓練費等の給付を行うほか、 日常生活用具では、視覚障がい者を対象に、地デジラジオを追加し、用具の充実を図る。
45	障害者相談支援事業 (健康福祉課)	拡充	16,937	障がい者等からの相談に応じ、必要な支援を行うため相談支援事業を実施する。 相談支援事業所「あさひの家」、「いずみの里」に相談支援事業を委託し、相談支援の強化を図る。 障がい者総合支援協議会を中核とした、障がい者支援のための地域ネットワークの構築を図る。また、 障害福祉のさらなる充実を図るため、第2期「障がい者計画」第4期「障がい福祉計画」を策定する。
46	障がい者基幹相談支援センター事業 (健康福祉課)		20,058	障がい者やその家族等に対し、必要な情報提供や各種機関の紹介、障害福祉サービスの利用援助等、各種ニーズに対応できる総合的かつ専門的な相談支援を行う。 相談支援事業者等へのスーパーバイズを行い、相談支援体制の強化を図る。 また、障がい者虐待防止対策として、パンフレット等を活用した未然防止の普及啓発やシンポジウムを開催する。
47	障害児支援事業 (こども課)		2,433	障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、障がい児の通所支援を実施する。 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後デイサービス事業を実施する。
48	育成医療費助成事業 (こども課)		1,671	18歳未満の身体に障害のある児童等が、将来障害が残ることが認められる疾患のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

いずみ
安心の泉水 ～信頼あふれ、安心して暮らしているまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
49	防犯等対策事業 (総務課)	拡充	5,580	児童・生徒の安全確保、地域における犯罪・事件・事故の防止策として、巡回パトロールを実施する。 また、更なる犯罪抑止のため、防犯カメラを設置する。
50	防犯灯整備・維持事業 (総務課)	拡充	38,957	地域の安全安心を確保するため、市が管理する集落間の防犯灯の新設及び維持管理を行う。 町内会等で管理する集落内の防犯灯の電気料を市が負担する。 CO₂排出量削減による環境負荷軽減のため、町内会が行う防犯灯のLED化に対し支援を行う。
51	防災関係業務 (総務課)	拡充	8,610	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制をつくる。 防災と自助・共助・公助への理解度を高め、災害に強い安心して暮らせるまちづくりを目指す。 自主防災組織率アップに向け、防災用資機材購入等に対し支援を行い、組織設立の向上を図る。 登録者へ防災・防犯・火災情報などをメール配信する。
52	交通安全啓発事業 (環境保全課)		8,200	交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚と普及を推進するとともに、警察や関係団体と連携して、交通事故の防止に努める。また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主返納支援を実施する。
53	水環境保全事業 (環境保全課)		1,253	良質な地下水・河川・湧水を良好な状態で次世代に継承するため、水質調査等を実施し保全対策を推進する。
54	地球温暖化防止事業 (環境保全課)	拡充	5,050	地球温暖化防止対策を積極的に進める。 ・電気自動車等充電サービスの提供 ・住宅用太陽光発電設備設置費補助金
55	ひとり親家庭助成事業 (こども課)		31,077	ひとり親家庭の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を行うため、ひとり親家庭等の医療費助成や交通労災遺児の扶助などを実施する。
56	ひとり親自立支援給付事業 (こども課)		2,177	ひとり親家庭の経済的自立に向け、就労するために必要となる技術や資格の取得を支援する。
57	縁結び支援事業 (こども課)	拡充	910	結婚を希望する男女が出会うきっかけづくりを支援するため、 出会いを創出するイベントの実施 や団体への補助、縁結びのボランティアの育成等を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
58	児童扶養手当等支給事業 (こども課)		187,491	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭に、生活の安定と自立の促進のために手当を支給する。
59	児童手当給付事業 (こども課)		825,801	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。 3歳未満: 15,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第1,2子): 10,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第3子): 15,000円/月 中学生: 10,000円/月 ※所得制限額は960万円を基準に設定。
60	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども課)		2,484	「五泉市要保護児童対策地域協議会」における関係機関の連携の強化、育児不安を解消するための相談体制の強化などに取り組み、迅速に支援を開始して子どもたちの人権保護や子育て支援の充実を図る。
61	ファミリーサポートセンター運営事業 (こども課)		2,235	子どもの預かり等の子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができるようにする。 平成24年4月から利用助成金1時間当たり200円を支給、平成25年4月からひとり親家庭に対して1時間当たり400円を支給。
62	子育て支援センター運営事業 (こども課)		23,763	安心して子育てができるよう、育児不安についての相談・助言を行うとともに親子のふれあいの場や子育て情報を提供し、育児支援を行う。 ・子育て支援センター 4カ所
63	子育て支援事業 (こども課)		2,099	乳幼児の子育てを支援するため、赤ちゃんファイルや子育て便利帳を作成し配布する。10カ月健診時に絵本を贈るブックスタート事業などを実施する。
64	子ども・子育て支援事業 (こども課)	拡充	3,716	子ども・子育て支援法に基づき、平成25年度「子ども・子育て会議」の設置を行い、幼児期の学校教育・保育、子育て支援の住民ニーズ調査を実施。 子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。
65	病児保育運営事業 (こども課)	新規	9,729	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育の困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。
66	私立保育園支援事業 (こども課)	拡充	155,952	民間保育園と連携して、保護者の就労を支援して子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営委託や休日保育等の特別保育への支援を行う。 子育て支援の充実を図るため、保育園と幼稚園を一体的に行うサービスを提供するため認定こども園の整備について支援する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
67	公立保育園民営化推進事業 (こども課)		274	公立保育園民営化基本計画に基づき、民営化に向けた準備を行う。
68	放課後児童健全育成事業 (こども課)		65,365	学童の健全育成と子育て支援及び福祉の増進を図るため、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの放課後保育を10カ所で実施する。
69	子育て世帯特例給付金事業 (こども課)	新規	59,378	消費税引き上げに際し子育て世帯への影響を緩和するため、対象児童に給付金の給付を行う。
70	子ども予防接種事業 (こども課)		109,122	予防接種を行うことで伝染のおそれがある疾病に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 ・個別接種:BCG、四種混合、麻疹・風疹、二種混合、日本脳炎、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン ・中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施。
71	むし歯予防事業 (こども課)		4,484	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ素塗布については、1歳6カ月～保育園・幼稚園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用を、また、フッ素洗口については、全小学校及び保育園並びに幼稚園で継続して実施する。
	母子保健事業 (こども課)			
72	思春期保健事業		240	将来の親となる中学生が父性・母性を育み、お互いの性を尊重して自らの命の大切さを学ぶため、思春期教室及び赤ちゃんふれあい体験学習を開催する。
73	母子健康診査事業	拡充	48,800	妊娠・出産・育児に関する健康相談、教室及び訪問指導の実施、妊婦健康診査費、妊産婦医療費、妊婦通院費 妊婦歯科健診費 等の助成により妊娠期を健全に過ごし、安心して出産・子育てができるよう支援する。 乳幼児の健やかな成長を促すために、乳幼児健康診査を実施する。
74	母子訪問指導事業		2,279	安心して子育てができるよう、新生児及び生後2～3カ月並びに7カ月頃の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、育児や産後の相談を行う。
75	母子保健・育児相談事業		439	妊娠、出産、育児に関する知識を深めるため、マタニティセミナー、すくすく育児相談会、離乳食講習会などの講習会や相談などを実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
76	子育てサポート事業 (こども課)		506	子育ての不安感、負担感を和らげるための親支援講座を実施し、子育てをサポートする。
77	不妊治療助成事業 (こども課)		2,750	妊娠を望む夫婦に不妊治療に要する経費(一般不妊治療及び特定不妊治療)の一部を助成する。
78	養育医療費助成事業 (こども課)		1,676	生まれた時の体重が2,000g以下、または医師の診断により生活力薄弱であって一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
79	子ども医療費助成事業 (こども課)		127,067	子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 ・対象者:入院・通院共に0歳～中学校3年生まで 但し3人以上子どもがいる世帯は高校3年生相当まで
80	健康づくり推進事業 (健康福祉課)		776	健康で安心して暮らせるまちづくりのため、地域住民が健康の保持・増進についての意識を高め、主体的に健康づくりの推進を図れるよう支援する。
81	健康診査等事業 (健康福祉課)		9,684	若年者(16歳～39歳)等の健康診査を実施する。 肝炎ウイルス検診を実施する。
82	がん予防事業 (健康福祉課)	拡充	78,336	がん検診(胃・大腸・子宮頸部・乳・前立腺・肺がん)及びがん予防教室を実施する。 該当年齢対象者に対し、大腸がん検診・ 子宮頸がん検診(対象者の拡大) ・ 乳がん検診(対象者の拡大) の無料クーポン券を配付する。
83	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)		13,917	75歳以上を対象に健康診査を実施する。
84	地域自殺対策緊急強化事業 (健康福祉課)	拡充	393	自殺予防のために、市民に対して相談窓口や予防に関する啓発活動を実施する。 ゲートキーパーに対して、フォローアップ研修会を実施する。
85	高齢者予防接種事業 (健康福祉課)		35,875	高齢者に予防接種を行うことで疾病に対する免疫を獲得させインフルエンザ等の発生及びまん延を予防する。 肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を実施する。
86	救急医療対策事業 (健康福祉課)	拡充	34,941	救急患者が夜間や休日でも迅速かつ適正な医療が受けられるよう、救急指定病院及び五泉市東蒲原郡医師会への補助金・委託料等により、救急医療の確保を図る。 五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所を支援する。 病院群輪番制病院が行う医療設備整備に補助を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
87	臨時福祉給付金事業 (健康福祉課)	新規	164,939	消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時給付金の給付を行う。
88	特定健康診査等事業 (市民課)	拡充	36,300	平成20年度より医療保険者に義務づけられた特定健診を実施し、対象者の生活習慣病対策を推進する。 平成24年度策定の「五泉市特定健康診査等実施計画(第2期)」に基づき受診率の向上を図り、受診者の行動変容を促し、もって将来の医療費削減に繋げる。平成26年度からは、特定保健指導の実施率向上のため、人間ドック委託機関において特定保健指導を行う取り組みを開始する。
89	保健衛生普及事業 (市民課)		2,687	医療費の額・医療機関名等を記載した医療費通知を年4回送付する。 ジェネリック医薬品の普及促進を図るため、ジェネリック医薬品差額通知を年3回送付する。
90	健康づくり事業 (市民課)		22,440	健康で安心して暮らせるまちづくりのため、次の事業を行う。 ・人間ドック、脳ドック費用の助成事業 ・訪問指導事業
91	まちぐるみの健康づくり事業 (市民課)		905	全市域における地域健康推進委員会の組織作りを目指すとともに、組織に対し財政的な補助を行う。 公募したキャッチフレーズ「健診は家族の笑顔守るかぎ」を活用し、啓発を行う。
92	早起き健康づくり事業 (市民課)		81	「健康体操」を普及させるために講習会を行う。また、運動に取り組もうとするグループに対して指導員を派遣するなど、市民の自主的な健康づくりとして運動習慣の定着を図る。
93	特定健康診査未受診者のための家庭訪問事業 (市民課)		1,398	国保連合会が平成25年度から行っている補助事業を利用し、在宅栄養士・在宅看護師を活用して未受診者を対象に家庭訪問を行い健康意識調査や受診勧奨を行う。
94	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		700	後期高齢者医療制度の被保険者の健康の増進と、安心して生活が送れるように、人間ドック受診に対して助成を行うことで人間ドック受診を促進する。
95	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		13,087	高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活を続けることができるよう、緊急通報装置の貸与や雪おろしの助成等、日常生活の各面において個々の状況に応じた支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
96	高齢者支援事業 (高齢福祉課)	拡充	25,470	高齢者が住み慣れた自宅で生活を続けることができるよう、一人暮らし高齢者等に対する 配食サービスの回数を秋を目途に週2回とし充実を図る。 また、日常生活上必要な軽度の作業などについて支援を行う。 高齢者生活安全訪問事業については、新規対象者の把握に努めるとともに、身体・生活状況に応じて訪問回数を増やすなどにより、見守りを強化する。 また、 関係者のネットワークを立ち上げ、高齢者の見守りを強化する。
97	介護予防推進事業 (高齢福祉課)		22,624	高齢者ができる限り要介護や要支援状態となることを予防し、住み慣れた地域でいきいきと活動的な生活が続けられるよう、各種介護予防事業を実施する。
98	要介護者支援事業 (高齢福祉課)		11,200	介護が必要となった高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住宅のバリアフリー改修補助や認知症高齢者等への支援を行う。
99	地域包括支援センター運営事業 (高齢福祉課)		45,932	高齢者の総合相談、虐待予防、地域ケア会議の開催、ネットワークの構築等、包括ケアシステムの展開を図る。
	老人福祉一般管理経費 (高齢福祉課)			
100	介護基盤緊急整備特別対策事業	新規	125,280	介護保険事業計画の整備計画に基づき地域密着型サービス事業の施設整備をする事業者に対し、施設整備費の一部を補助する。
101	高齢者福祉施設開設等支援事業	新規	17,400	介護保険事業計画の整備計画に基づき地域密着型サービス事業の施設整備をする事業者に対し、開設準備経費の一部を補助する。
102	消費者行政活性化事業 (商工観光課)	拡充	2,131	消費者への啓発活動や相談業務、消費者協会への支援等により、安全・安心な生活を向上させる。 本年度は相談窓口をセンターへ移行し、相談業務の充実拡充を図る。
103	食育推進事業 (学校教育課)	拡充	1,725	市民が「食」を取り巻く環境に関心をもち、食事によって健全な心と体を培い、生涯にわたって健康で豊かな生活が送れるよう、五泉市食育推進計画に基づき食育を推進する。 平成26年度は、五泉市オリジナルのキャラクターを活用した絵本を作製し、食の大切さを伝える。
104	治山事業 (農林課)		3,049	山地災害の復旧・予防対策として、地すべり危険区域の巡視、橋田地内の人家裏の山地防災対策工事を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	農業基盤維持管理事業 (農林課)			
105	震災対策農業水利施設整備事業		5,500	自然災害時に人命や公共施設等に影響が出るおそれのあるため池についてハザードマップを作成し、災害時の被害防止を図る。
106	河川整備事業 (都市整備課)		21,540	浸水被害の低減と生活環境の向上を図るため、計画的に河川、水路を整備する。
107	除雪事業 (都市整備課)		228,254	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくる。 道路除雪機械を購入し、除雪体制の整備強化を図る。
108	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		91,400	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境を作るため、計画的に消雪パイプを整備する。
	消防施設等整備事業 (消防本部)			
109	耐震性貯水槽等整備事業		27,042	災害時における住民不安解消のため、消防水利の基準に基づき消火栓設置が困難な地域に、平成25年度からは毎年2基ずつ整備する。また、既設の防火水槽の整備を行う。
110	消火栓整備事業		6,013	消防水利の不足地域に消火栓を設置する。 ・消火栓新設(4基) ・消火栓移設(1基)
	消防団施設等整備管理事業 (消防本部)			
111	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業		10,816	消防団活動の拠点となる老朽化した消防器具置場等を建て替える。 ・消防器具置場(1棟)、ホース乾燥柱(3基)
	消防団車両整備管理事業 (消防本部)			
112	小型動力ポンプ整備事業		5,120	地域防災力の向上を図るため、能力低下した小型動力ポンプを更新する。 ・小型動力ポンプ更新(3台)
	消防署車両機械器具整備事業 (消防本部)			
113	高規格救急自動車整備事業		33,700	救急活動の確実な実施のため、老朽化した高規格救急自動車を更新する。
	救急救助活動業務 (消防本部)			
114	救急隊員育成事業		720	年々高度化する救急業務に対応するため、救急隊員の養成及び病院実習等救急活動の充実を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
115	雨水管渠整備事業 (上下水道局)		187,000	村松市街地の浸水被害を軽減するために、中央雨水幹線・御堂入雨水幹線の整備を図る。 ・中央雨水幹線(L=200m) ・御堂入雨水幹線(L=45m)
116	配水管更新事業 (上下水道局)		651,006	災害に強い水道施設を構築するため、石綿管等老朽管の更新及び管網の整備を行う。
117	配水池増設事業 (上下水道局)		208,606	水道事業統合及び災害に強い水道施設を構築することを目的に、配水池の増設を行う。
118	水源増設事業 (上下水道局)		22,000	水道事業統合及び災害に強い水道施設を構築することを目的に、水源の増設を行う。
119	簡易水道統合事業 (上下水道局)		1,012,692	簡易水道事業の上水道事業への統合を目指し、計画的に施設整備を行い、水道施設の一元化と、安全で安心な水の安定供給を図る。
120	簡易水道基幹改良事業 (上下水道局)		2,200	簡易水道施設の更新を行い、災害に強い水道施設の構築と、安全で安心な水の安定供給を図る。

いづみ
ふれあいの泉水 ~交流あふれ、ふれあい豊かに暮らしているまち~

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
121	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		1,050	各地区の青少年健全育成団体の充実を図るとともに、連合体組織「五泉市青少年健全育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を行う。また、地域子ども会の活動を支援し、地域で子どもを育む意識と体制整備を行う。
	育成センター事業			
122	青少年相談事業 (生涯学習課)		2,201	悩みを持つ児童生徒や保護者の相談に応じ、適切な助言や援助を行うとともに、青少年を取り巻く環境の整備や広報活動を推進する。
123	青少年指導員事業 (生涯学習課)		1,507	不審者対策や青少年の非行防止を図り、青少年を取り巻く社会環境の浄化と青少年の健全育成に努める。
124	家庭教育推進事業 (生涯学習課)		1,246	保育園・幼稚園と小中学校に運営を委託し、家庭教育の重要性やあり方、取り組み方について研修などを行い、家庭教育力の向上を図る。
125	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		6,710	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発や青少年の海外派遣など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。
126	モンゴル交流促進事業 (総務課)	新規	3,619	モンゴル国ウランバートル市チンゲルティ区との経済・文化交流等の促進を図るため、新潟県と連携し、ビジネス・文化フェアを開催する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

活気いずみの泉水 ～賑わいあふれ、活気がある暮らしをしているまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
127	ファミリー住まいる応援事業 (企画政策課)	新規	16,800	新婚世帯や子育て世帯の住宅に係る経費の一部を助成することで、若い世代の定住を支援し、活気あるまちづくりを目指す。
128	産学官連携調査事業 (企画政策課)		117	高度な専門知識を持つ大学と連携し、地域の特性に合った農産物の高付加価値化や、農産加工品の開発に向けた取り組みにより、産学官連携の新たなまちづくりを目指す。
129	地域財産再光事業 (企画政策課)	新規	1,187	地域に眠る素晴らしい「ヒト・コト・モノ」を巻き込んで、地域の元気づくりに取り組む。 「近藤喜文の世界展」を共催し、地元出身の「近藤喜文」さんの足跡を、広く市民に知っていただく機会とする。
130	経済活性化推進事業 (商工観光課)		46,881	商工関係団体が行う相談業務等の支援やマイホーム建設又はリフォームを行う建設者に対して工事費の一部を助成する。
131	五泉の木づかい家づくり事業 (商工観光課)		1,500	五泉産の木材を一定量使用して住宅を建築した場合、その購入費の一部を補助することにより、五泉産木材の需要拡大と市内林業・住宅関連業界の活性化を図る。
132	起業支援事業 (商工観光課)	新規	2,000	NICO(にいがた産業創造機構)が実施している起業チャレンジ奨励金の対象となった事業者に対してNICOが助成する金額に上乘せして助成を行う。
133	ごせんのニットきなせや事業 (商工観光課)	新規	5,456	五泉市オリジナルのニットを作成し、市職員等が着用して五泉産ニット製品をPRする。
134	まちなか賑わい創造事業 (商工観光課)	新規	1,420	図書館ホールでコンサート等のイベントを実施し、イベントに参加した市民がまちなかを回遊するような仕組みづくりを商店街と連携して実施する。
135	企業誘致推進事業 (商工観光課)		4,629	企業情報の収集・意向調査を基にした企業訪問を実施し、企業誘致等を促進し新たな雇用の創出を図る。また、企業の新增設等に係る借入の支払利息の一部補給及び、取得した固定資産の課税免除を行うことで一定の負担軽減を図る。
136	観光振興事業 (商工観光課)	拡充	25,923	観光資源のPRを行うとともに、特産品の販売促進事業を支援し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。 また、観光協会が実施する新潟DC関連事業やアロマ事業の支援を行う。 更に、全国さくらサミットを開催し、本市の観光資源を全国にPRする。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	都市間等交流事業			
137	都市消費者交流事業 (農林課)		1,500	横須賀市の消費者を招いての農業体験や横須賀市に出向いて市の特産農産物および物産などのPR・販売を行い、販路拡大を目指す。
138	農林特産品振興事業 (農林課)		20,687	産地・花のまちをPRし、市の特産農産物の消費拡大を図る。
139	農業経営安定化推進事業 (農林課)		1,425	効率的・安定的な農業経営を図るため、経営基盤強化資金等の借入利子に対する利子補給や経営合理化資金の預託を行う。
140	農作物生産推進事業 (農林課)		49,986	五泉産米の品質向上を図るため、土づくり資材等への支援を行う。 また、良質な農産物の生産に向け、水稻や耕作地に適正な防除を実施し、農作物を病虫害や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。
141	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		33,118	需要に応じた水稻の生産が実施されるよう国、県、市の補助事業を有効に活用し転作作物の生産を確立し、所得の向上を目指しながら生産調整を的確に実施する。
142	担い手育成事業 (農林課)		6,049	認定農業者や、女性農業者などの担い手を育成・確保し、安定した農業経営の確立を図り「人・農地プラン」を推進する。また、農業団体の組織強化を図る。
	農業基盤整備事業 (農林課)			
143	河川工作物応急対策事業 (早出川頭首工)		400	県が実施する早出川頭首工の改修事業に対し負担する。(事業期間:平成20～26年度)
144	農道等整備事業		208,107	県営・団体営等により整備された農道及び水利施設の償還金を負担する。 阿賀野川頭首工及び左岸高位幹線水路の改修事業に対し債務負担行為の設定を行う。
145	桑山川排水計画策定事業	新規	16,000	桑山川の排水について望ましい整備方法を総合的に検討を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	農業基盤維持管理事業 (農林課)			
146	農業基盤維持管理事業		19,002	農業用水利施設の整備や、農道の維持管理に対し支援を行う。また、国営造成により整備された施設の維持管理事業に対し支援を行う。
147	基幹水利施設管理事業		29,207	早出川頭首工の操作及び施設の点検整備を行う。
148	多面的機能支払事業	新規	18,420	地域の手で農地・農業用水や地域環境を守る取り組みを支援する。農地、水路等の基礎的な保全管理活動を行う「農地維持支払」、水路、農道等軽微な補修及び植栽による景観形成を行う共同活動、施設の長寿命化のための活動に対し「資源向上支払」による支援を行う。 (事業期間:平成26年度～)
	林道等整備・維持管理事業 (農林課)			
149	林道等整備・維持管理事業		9,750	森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な林道・作業道の維持管理と整備を図る。 ・林道の適切な維持管理を行う。
150	森林整備地域活動支援事業		5,100	森林の有する多面的機能が発揮されるよう適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の認定を受けた団地に対し、地域活動を行うための作業路網延長に応じ支援を行う。
151	優良材生産推進事業		5,591	森林施業の経費負担軽減を図ることにより、地域林業の活性化と、林業経営の安定を図る。 ・新植、利用間伐、枝打ちなどの施業に対し支援を行う。 ・受託での造林・保育事業に係る融資資金の利子補給を行う。 ・森林経営計画作成費用(森林整備地域活動支援交付金対象区域外)に対し400円/haの助成を行う。
152	保安林(松)保護事業 (農林課)		8,846	愛宕山及び小山田花見山の森林を松くい虫被害から保全するため、防除並びに予防対策を行い、松くい虫被害のまん延を防止する。
153	農地銀行活動事業 (農業委員会)		2,712	意欲ある認定農業者等への農地集積を図った受け手及び出し手に対して、農地面積に応じて助成金を交付する。 ・対象1件につき10アール以上(10アール当たり3,000円)

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

いずみ
快適の泉水 ~潤いあふれ、快適に暮らしているまち~

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
154	スマートインター整備推進事業 (企画政策課)	拡充	5,050	地域活性化と交通利便性の向上を目指し、磐越自動車道にスマートインター(ETC専用インターチェンジ)の整備を推進する。 ○スマートIC整備要件の検討
155	生活路線バス運行支援事業 (企画政策課)		11,211	新潟交通観光バス(株)が運行する生活路線バスの維持を図るため、運行欠損金を対象に補助金を交付する。
156	地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)		45,127	「ふれあいバス」、乗合タクシー「さくら号」の運行を行う。
157	廃棄物対策事業 (環境保全課)	拡充	629,506	市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ及びし尿等の収集運搬を実施する。 ・ゴミ集積箱設置事業補助金 ・五泉地域衛生施設組合への負担金 ・一般廃棄物処理施設整備推進協議会への負担金
158	リサイクル推進事業 (環境保全課)	拡充	27,388	古紙、ペットボトル、カン、ビン等の分別収集を行い、再資源化を実施する。 ・村松地区ペットボトル回収方式を拠点回収に変更 ・カン、ビンをボックスによる回収方式に変更
159	排水対策事業 (環境保全課)	拡充	40,527	下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や、新規に合併処理浄化槽を設置する人に補助金を交付する。また、 単独浄化槽撤去費補助金を新設する。
160	空き家対策事業 (環境保全課)	新規	1,266	空き家が管理不全な状態のまま放置されることを防止し、生活環境の保全及び防犯のまちづくり等を進めるため「(仮称)空き家適正管理条例」を制定する。
161	汚水管渠整備事業 (上下水道局)		671,400	日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。 ・汚水管渠整備(L=3,056m)
162	水洗化対策事業 (上下水道局)	拡充	3,431	公共下水道への早期接続を一層促進し、水洗化率向上を図るため、「浄化槽処理費用助成金」を 拡充した「公共下水道接続促進助成金」を新設する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
163	住居表示整備事業 (地域振興課)		185	村松市街地の甲・乙番地の区域を住居表示に関する法律に基づき街区方式により進める。
164	道路改良事業(三本木中野3号線) (都市整備課)		101,000	五泉市の外郭環状の一部にあたる幹線として三本木中野3号線の道路改良計画に着手し、安全で快適な交通を確保する。
165	橋梁管理事業 (都市整備課)		109,859	道路における重要な構造物である、橋りょうの維持管理並びに改築を行うことで安全に通行することを確保する。
166	道路改良事業(市単独事業) (都市整備課)		79,132	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、地域間の連絡性を高め、利用者及び周辺住民の安全性、利便性を向上させる。
167	五泉駅周辺整備事業 (都市整備課)	拡充	415,949	五泉駅の利便性の向上と交通結節点としての機能強化、にぎわいの再生に向けて 駅周辺の一体的な環境整備 を促進する。
168	村松・城跡公園施設維持管理事業 (商工観光課)		21,029	村松公園・城跡公園の来園者の安全を確保し、魅力的な公園として、また、観光スポットとして利用してもらうために適切に維持管理を行う。 また、村松公園の園路舗装を年次計画で整備する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本構想・基本計画の実現のために ～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
169	人権啓発推進事業 (企画政策課)		437	市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、関係機関と連携して講演会等を開催し、人権啓発活動を推進する。
170	男女共同参画推進事業 (企画政策課)		454	市の行う各種事業において、男女共同参画の意識を位置づけるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。
171	自治総合センターコミュニティ助成事業 (企画政策課)		12,500	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を支援する。
172	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)		2,602	市民活動団体や町内会等が取り組む自主的・主体的な活動に対して、補助金を交付し支援する。
173	新市建設計画変更事業 (企画政策課)	新規	2,935	東日本大震災に伴う特例措置による合併特例債の発行期間延長の適用を受けるため、新市建設計画の変更を行う。
	企画一般管理経費			
174	複合施設検討事業 (企画政策課)	新規	437	生涯学習、産業振興を兼ねた複合施設の建設に向け、市民検討会議を開催する。
175	広報広聴事業 (総務課)		7,194	広報紙の充実や発信力の強化に努め、行政情報などのさまざまな情報を市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」やパブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。
176	固定資産税課税資料整備事業 (税務課)		6,261	固定資産税・都市計画税の課税に必要な、現況把握、賦課漏れ調査、事務処理の効率化に必要な資料整備とシステム化を行う。
177	市税等徴収事業 (税務課)	拡充	8,884	徴収機構(県税部、新潟市、五泉市、阿賀町)との連携により、差押え、公売等の滞納整理を実施し、滞納額の圧縮を図るとともに、徴収技術の向上を推進する。 ・インターネット公売を実施する。 ・納税者の利便性と収納率の向上のため、コンビニエンスストア収納を開始する。
178	人材育成の推進事業 (総務課)		2,528	行政事務の高度・多様・専門化が進む中で、情勢に的確に対応でき、プロ意識の高い職員を養成するため、各種研修を実施する。 また、人事考課制度の評価者のレベルアップを図るため、新任評価者研修、被評価者研修を実施し、職員の努力・研鑽・成果が正当に評価される状態を目指す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 提案事業

ごせんの未来創造事業

「住んでよかった、住みたいまち五泉」の実現に向け、職員が提案した事業です。

【未来を担う人づくりのための事業】

番号	取り組み名 (事務事業名)	内容等	予算額 (千円)	担当課
1	ファミリー住まいる応援事業	新婚世帯や子育て世帯の住宅に係る経費の一部を助成することで、若い世代の定住を支援し、活気あるまちづくりを目指す。	16,800	企画政策課
2	縁結び支援事業	出会いを創出するイベントの開催、縁結びのボランティアの育成等を実施し、結婚を希望する男女が出会うきっかけづくりを支援する。	910	こども課
3	ファミリーサポート利用の助成 (ファミリーサポートセンター運営事業)	ファミリーサポートセンター利用料金の助成を行い、子育て世帯を支援する。	300	
4	食育オリジナル絵本の作成 (食育推進事業)	市のキャラクターが登場する食育のためのオリジナル絵本を作成し、子どもたちに食の大切さを伝える。	1,128	学校教育課
5	星まつりの開催 (講座等開設事業)	「星空ウォッチング」「トワイライトコンサート」などの星まつりを開催し、地域の魅力を再発見し地域に対する誇りを育む。	254	生涯学習課

【安全安心の市民生活づくりのための事業】

番号	取り組み名 (事務事業名)	内容等	予算額 (千円)	担当課
1	まちぐるみの健康づくり事業	地域における生活習慣病予防の活動母体として、地域健康推進委員会の市全域における組織作りと健診受診のPR等を行い、健康に対する意識を高め、健康づくりを推進する。	905	市民課
2	早起き健康づくり事業	「健康体操」を普及させるために講習会を行う。また、運動に取り組もうとするグループに対して指導員を派遣するなど、市民の自主的な健康づくりとして運動習慣の定着を図る。	81	
3	妊産婦医療費の助成 (母子健康診査事業)	妊産婦に対して医療費の助成を行い、安心して出産が出来るように支援する。	6,000	こども課
4	妊婦通院費の助成 (母子健康診査事業)	妊婦に対して医療機関を受診するための交通費の助成を行い、安心して出産が出来るように支援する。	3,003	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	取り組み名 (事務事業名)	内 容 等	予算額 (千円)	担当課
5	空き家対策事業	空き家が管理不全な状態のまま放置されることを防止する取り組みを行い、生活環境の保全と防犯のまちづくりを推進する。	1,266	環境保全課
6	あんしんメール事業 (防災関係業務)	あらかじめメールアドレスを登録した市民に、防災・防犯・火災などの情報を提供する。	690	総務課

【地域を支える活力づくりのための事業】

番号	取り組み名 (事務事業名)	内 容 等	予算額 (千円)	担当課
1	地域財産再光事業	地域に眠る素晴らしい「ヒト・コト・モノ」を巻き込んで、地域の元気づくりに取り組む。 「近藤喜文の世界展」を共催し、地元出身の「近藤喜文」さんの足跡を広く市民に知っていただく機会とする。	1,187	企画政策課
2	がんばる地域応援事業 (まちづくり活動支援事業)	町内会が地域の活性化や課題の解決に自主的・主体的に取り組む事業に対して補助することにより、地域貢献活動を支援する。	1,000	
3	五泉産農産物のPR (農林特産品振興事業)	市開催イベントで販売する五泉産の農産物にPRシールを貼り、市内外に広く五泉産農産物をアピールする。	262	農林課
4	まちなか賑わい創造事業	図書館ホールを活用したイベントを開催することにより、まちなかへの回遊を誘い、市街地の活性化を図る。	1,420	商工観光課
5	起業支援事業	NICO(にいがた産業創造機構)が実施している起業チャレンジ奨励金の対象となった事業者に対して補助を行い、新たに起業を行う意欲のある事業者を支援する。	2,000	
6	ごせんのニットきなせや事業	五泉市オリジナルのニットを作成し、市職員等が着用して五泉産ニット製品をPRする。	5,456	
7	五泉の木づかい家づくり事業	五泉産の木材を一定量使用して住宅を建築した場合、その購入費の一部を補助することにより、五泉産木材の需要拡大と市内林業・住宅関連業界の活性化を図る。	1,500	
8	公用車による市内観光地のPR (観光振興事業)	公用車に市内観光スポットの写真をラッピングすることにより、五泉市のPR活動を推進する。	63	
9	図書館雑誌スポンサー制度 (図書貸し出し事業)	雑誌類のスポンサー企業を募集することにより、雑誌購入費の削減に努める。	17	図書館

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

4 平成26年度 新市建設計画実施事業

(単位:千円)

No.	事業の名称	区分	予算額
1 思いやりと健康を大切に するまち	お茶の間サロン運営事業	継続	3,539
2 安心して快適な生活が 送れるまち	耐震性貯水槽等整備事業	継続	27,042
	消火栓整備事業	継続	6,013
	救急隊員育成事業	継続	720
	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業	継続	10,816
	高規格救急自動車整備事業	継続	33,700
	小型動力ポンプ整備事業	継続	5,120
	配水管更新事業	継続	651,006
	配水池増設事業	継続	208,606
	浄水場施設整備・更新事業	継続	7,700
	簡易水道統合事業	継続	1,012,692
3 豊かな人間性をはぐく むまち	簡易水道基幹改良事業	継続	2,200
	五泉小学校改築事業	継続	1,325,169
	五泉中学校改築事業	継続	1,302,354
4 自然と共に歩むまち	五泉市立図書館整備事業	継続	20,300
	雨水管渠整備事業	継続	187,000
	汚水管渠整備事業	継続	671,400
	春水橋架橋事業	継続	52,500
5 地域の産業を活性化 し、働く場を創出する元気 なまち	村松公園整備事業	継続	4,700
	河川工作物応急対策事業(早出川頭首工)	継続	400
6 市民参加による信頼の まち	現庁舎整備事業	継続	5,580
合 計			5,538,557

※No.は新市建設計画の基本目標に基づく基本計画を示す。

5 国の地域活性化事業

緊急雇用対策事業(平成26年度)

(単位:千円)

課名	事業の名称	内容	雇用者数	予算額
商工観光課	起業支援型雇用創造事業	起業後10年以内の企業を対象に、地域に根ざした事業の起業を支援することによって、雇用の受け皿の創出、拡大を図る。	4人	3,026
	地域人づくり事業	若者・女性求職者等に対し、地域企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成及び就業支援を行う。	4人	6,260
計			8人	9,286

6 平成26年度 合併に伴う国及び県の財政支援事業

(1) 合併特例債対象事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	充当額	備考
都市整備課	側溝整備事業	19,550	18,500	
	道路改良事業	38,700	25,300	国庫補助金 12,000
	三本木中野3号線整備事業	100,000	38,000	国庫補助金 60,000
	雪寒地域道路整備事業	72,000	36,400	国庫補助金 33,600
消防本部	防火水槽整備事業	21,000	14,800	国庫補助金 5,386
学校教育課	五泉小学校改築事業	1,311,496	1,098,400	国庫補助金 155,198
	五泉中学校改築事業	1,292,287	1,025,400	国庫補助金 212,899
	愛宕中学校炊飯施設整備事業	77,420	71,000	国庫補助金 2,681
図書館	図書館書庫等整備事業	20,300	19,200	
合計		2,952,753	2,347,000	平成26年度末 発行可能残高見込額 4,328,500

(2) 新潟県地域づくり資金貸付対象事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	充当額	備考
都市整備課	側溝整備事業	19,550	900	
	道路改良事業	38,700	1,300	国庫補助金 12,000
	三本木中野3号線整備事業	100,000	2,000	国庫補助金 60,000
	雪寒地域道路整備事業	72,000	1,900	国庫補助金 33,600
消防本部	防火水槽整備事業	21,000	700	国庫補助金 5,386
学校教育課	五泉小学校改築事業	1,311,496	57,800	国庫補助金 155,198
	五泉中学校改築事業	1,292,287	53,900	国庫補助金 212,899
	愛宕中学校炊飯施設整備事業	77,420	3,700	国庫補助金 2,681
図書館	図書館書庫等整備事業	20,300	1,000	
合計		2,952,753	123,200	

7 財政指数等

(1) 主な財政指数

1 予算規模

一般会計

平成26年度 235億6,300万円(対平成25年度 +4.5%、+10億1,300万円)
(平成25年度 225億5,000万円)

全体

平成26年度 431億1,357万5千円(対平成25年度 +3.8%、+15億6,320万4千円)
(平成25年度 415億5,037万1千円)

2 自主財源総額

平成26年度 71億167万1千円(対平成25年度△ 0.4%、△2,510万9千円)
(平成25年度 71億2,678万円)

3 自主財源比率

平成26年度 30.1%(対平成25年度 △1.5%)
(平成25年度 31.6%)

4 実質公債費比率

平成24年度 15.2%(対平成23年度 △1.4%)
(平成25年度見込 14.2%)
(平成26年度見込 13.3%)
(平成27年度見込 12.6%)

5 市債依存度

平成26年度 20.2%(対平成25年度 ±0.0%)
(平成25年度 20.2%)

6 市債残高

一般会計

平成26年度 266億6,412万5千円(対平成25年度 +7.1%、+17億7,017万5千円)
(平成25年度 248億9,395万円)

下水道

平成26年度 174億7,005万6千円(対平成25年度 △0.3%、△5,343万5千円)
(平成25年度 175億2,349万1千円)

全体

(上水道を除く)

平成26年度 462億6,438万3千円(対平成25年度 +5.4%、+23億7,082万2千円)
(平成25年度 438億9,356万1千円)

7 主要基金残高

平成26年度末 21億8,547万5千円(対平成25年度 △6.0%、△1億3,949万2千円)
(平成25年度末 23億2,496万7千円)

※財政調整基金、減債基金

(2) 主な歳入の状況

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	備考
市 税	5,154,134	5,004,645	149,489	3.0	
個人市民税	1,671,975	1,636,814	35,161	2.1	
法人市民税	519,991	428,993	90,998	21.2	
固定資産税	2,291,761	2,277,208	14,553	0.6	
地方交付税	7,169,000	6,982,700	186,300	2.7	
普通交付税	6,483,000	6,332,700	150,300	2.4	
特別交付税	686,000	650,000	36,000	5.5	
市 債	4,752,144	4,545,996	206,148	4.5	
学校改築事業	2,250,300	613,400	1,636,900	266.9	五泉小学校、五泉中学校 (大規模改修含む)
その他建設事業	806,900	1,780,700	△ 973,800	△ 54.7	
臨時財政対策債	886,000	974,000	△ 88,000	△ 9.0	地方交付税総額の不足を補う ために発行する地方債
借 換 債	808,944	1,177,896	△ 368,952	△ 31.3	利子軽減のため5年毎に借り 換えるもの

(3) 市債現在高見込額

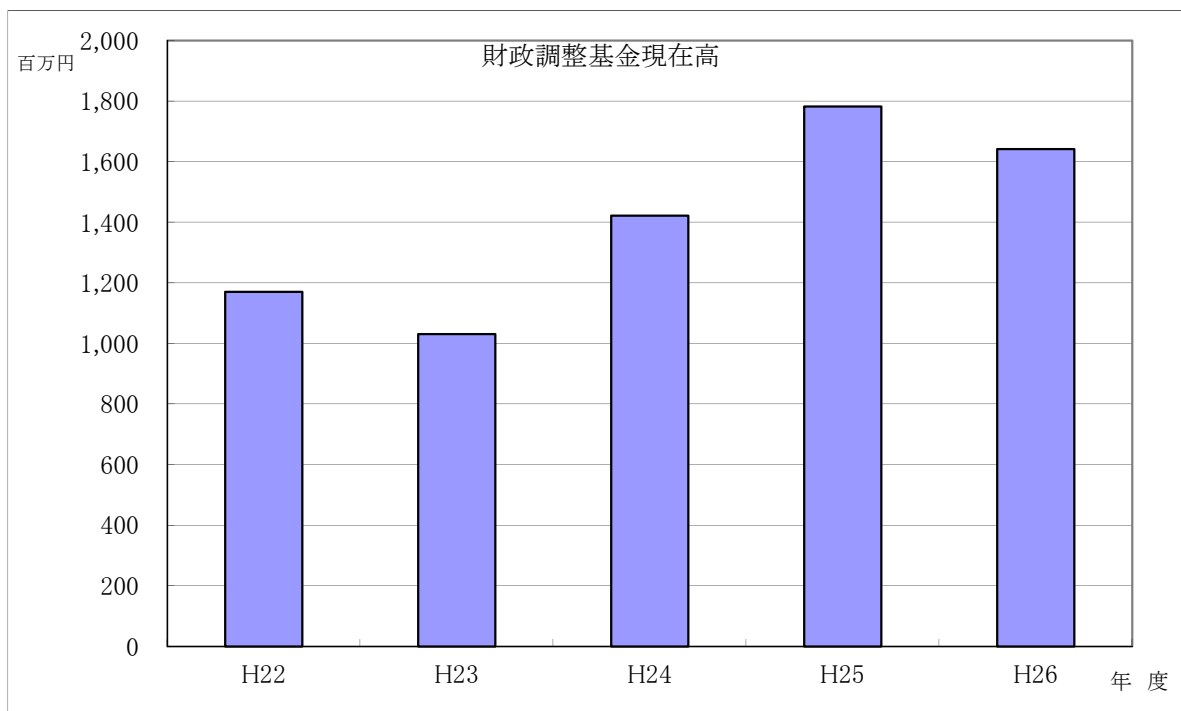
(単位:千円)

項 目	平成25年度末現 在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末現 在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	24,893,950	4,752,144	2,981,969	26,664,125
介護保険特別会計	81,613	72,390	15,333	138,670
下水道事業会計	17,523,491	2,118,370	2,171,805	17,470,056
簡易水道事業会計	1,394,507	635,300	38,275	1,991,532
計	43,893,561	7,578,204	5,207,382	46,264,383
水道事業会計	2,468,819	421,806	64,287	2,826,338
合 計	46,362,380	8,000,010	5,271,669	49,090,721

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項 目	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額	備 考
		積立予定額	取り崩し予定額		
財政調整基金	1,781,912	402	140,000	1,642,314	
減債基金	543,055	106		543,161	
その他特定目的基金	1,970,457	57		1,970,514	
土地開発基金	605,000			605,000	
現金	135,170			135,170	
土地	469,830			469,830	
現金合計	4,430,594	565	140,000	4,291,159	



8 平成26年度 一般会計予算一覧表

(1)歳入

(単位:千円、%)

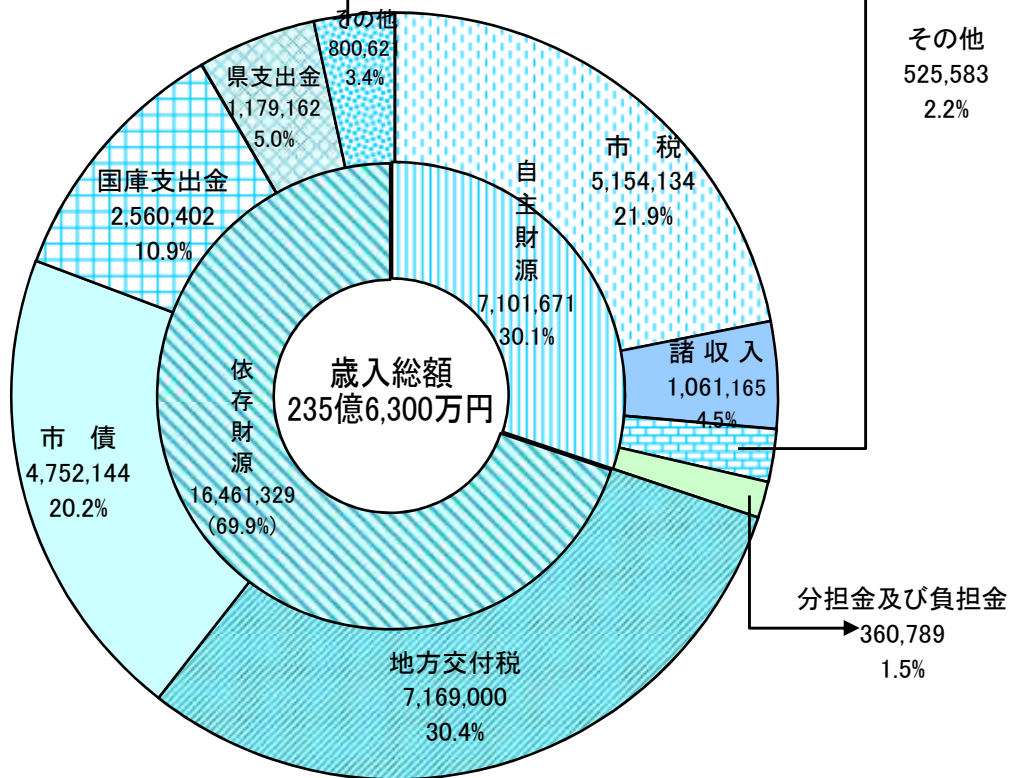
科 目		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	市 税	5,154,134	21.9	5,004,645	22.2	149,489	3.0
	1 市民税	2,191,966	9.3	2,065,807	9.2	126,159	6.1
	2 固定資産税	2,291,761	9.7	2,277,208	10.1	14,553	0.6
	3 軽自動車税	138,117	0.6	136,140	0.6	1,977	1.5
	4 市たばこ税	371,176	1.6	366,741	1.6	4,435	1.2
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 鉱産税	3,406	0.0	3,259	0.0	147	4.5
	7 入湯税	31,063	0.1	29,087	0.1	1,976	6.8
	8 都市計画税	126,545	0.6	126,303	0.6	242	0.2
2	地方譲与税	202,401	0.9	210,401	0.9	△ 8,000	△ 3.8
	1 地方揮発油譲与税	59,200	0.3	64,500	0.3	△ 5,300	△ 8.2
	2 自動車重量譲与税	143,200	0.6	145,900	0.6	△ 2,700	△ 1.9
	3 地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	利子割交付金	10,900	0.0	12,600	0.1	△ 1,700	△ 13.5
4	配当割交付金	13,500	0.1	5,526	0.0	7,974	144.3
5	株式等譲渡所得割交付金	3,200	0.0	1,352	0.0	1,848	136.7
6	地方消費税交付金	515,800	2.2	472,200	2.1	43,600	9.2
7	自動車取得税交付金	28,900	0.1	63,800	0.3	△ 34,900	△ 54.7
8	地方特例交付金	18,400	0.1	18,700	0.1	△ 300	△ 1.6
9	地方交付税	7,169,000	30.4	6,982,700	31.0	186,300	2.7
10	交通安全対策特別交付金	7,520	0.0	8,013	0.0	△ 493	△ 6.2
11	分担金及び負担金	360,789	1.5	363,037	1.6	△ 2,248	△ 0.6
	1 分担金	5,842	0.0	1,797	0.0	4,045	225.1
	2 負担金	354,947	1.5	361,240	1.6	△ 6,293	△ 1.7
12	使用料及び手数料	170,939	0.7	176,671	0.8	△ 5,732	△ 3.2
	1 使用料	99,966	0.4	101,340	0.4	△ 1,374	△ 1.4
	2 手数料	70,973	0.3	75,331	0.3	△ 4,358	△ 5.8
13	国庫支出金	2,560,402	10.9	1,904,779	8.4	655,623	34.4
	1 国庫負担金	1,426,025	6.1	1,392,318	6.2	33,707	2.4
	2 国庫補助金	1,124,119	4.8	502,946	2.2	621,173	123.5
	3 国庫委託金	10,258	0.0	9,515	0.0	743	7.8
14	県支出金	1,179,162	5.0	1,197,153	5.3	△ 17,991	△ 1.5
	1 県負担金	575,379	2.4	570,471	2.5	4,908	0.9
	2 県補助金	467,067	2.0	474,978	2.1	△ 7,911	△ 1.7
	3 県委託金	111,716	0.5	126,704	0.6	△ 14,988	△ 11.8
	4 県貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
15	財産収入	14,039	0.1	5,921	0.0	8,118	137.1
	1 財産運用収入	14,037	0.1	5,919	0.0	8,118	137.2
	2 財産売払収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
16	寄附金	602	0.0	602	0.0	0	0.0
17	繰入金	140,003	0.6	250,003	1.1	△ 110,000	△ 44.0
	1 特別会計繰入金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	2 基金繰入金	140,000	0.6	250,000	1.1	△ 110,000	△ 44.0
18	繰越金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	0.0
19	諸収入	1,061,165	4.5	1,125,901	5.0	△ 64,736	△ 5.7
	1 延滞金加算金及び過料	16,000	0.1	11,000	0.0	5,000	45.5
	2 市預金利子	666	0.0	625	0.0	41	6.6
	3 貸付金元利収入	849,783	3.6	935,351	4.1	△ 85,568	△ 9.1
	4 受託事業収入	6,856	0.0	6,372	0.0	484	7.6
	5 雑入	187,860	0.8	172,553	0.8	15,307	8.9
20	市債	4,752,144	20.2	4,545,996	20.2	206,148	4.5
	歳 入 合 計	23,563,000	100.0	22,550,000	100.0	1,013,000	4.5

【歳入予算の構成比】

(単位:千円)

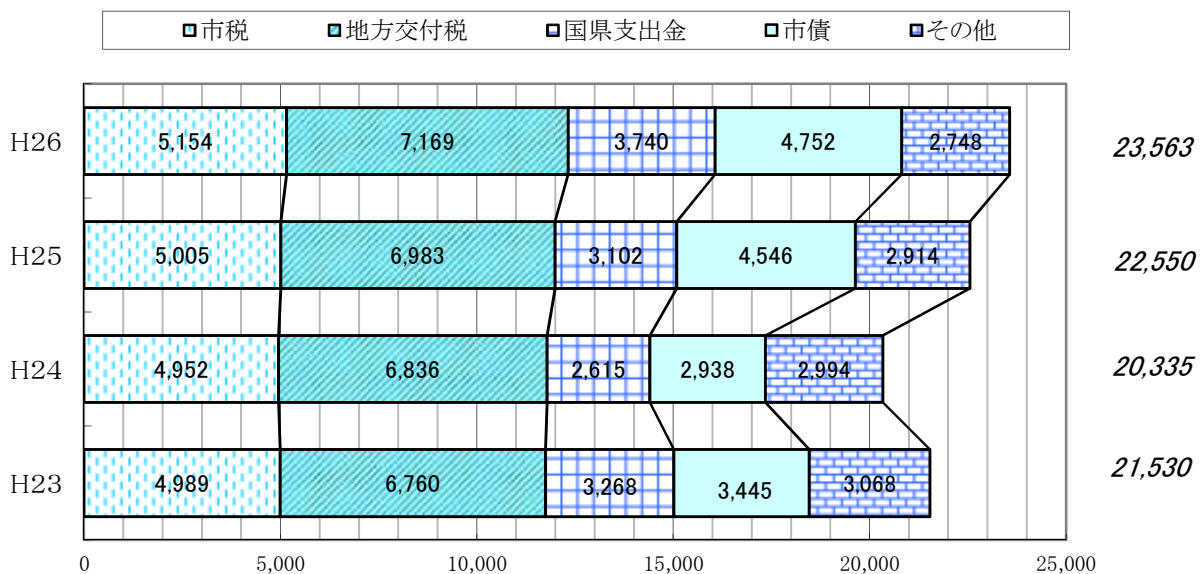
地方消費税交付金	515,800	(2.2%)
地方譲与税	202,401	(0.9%)
自動車取得税交付金	28,900	(0.1%)
地方特例交付金	18,400	(0.1%)
利子割交付金	10,900	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	7,520	(0.0%)
配当割交付金	13,500	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	3,200	(0.0%)

繰越金	200,000	(0.8%)
使用料及び手数料	170,939	(0.7%)
財産収入	14,039	(0.1%)
寄附金	602	(0.0%)
繰入金	140,003	(0.6%)



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)



(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

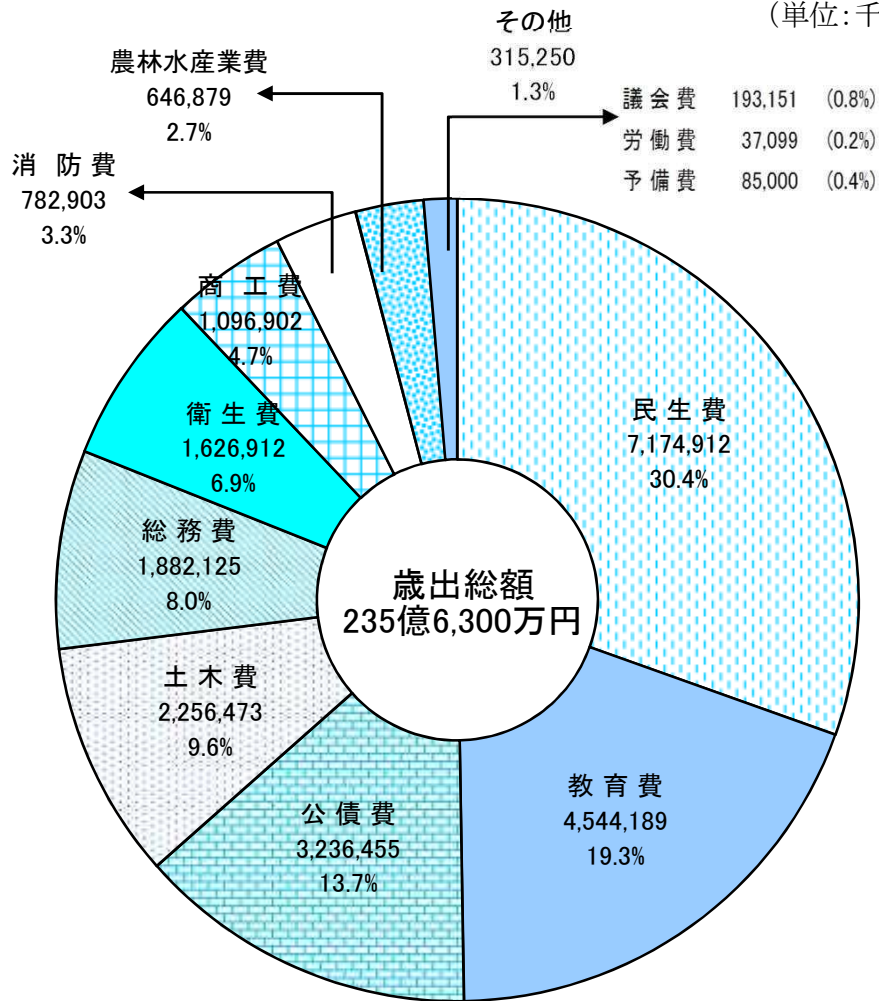
(2) 歳出(目的別歳出)

(単位:千円、%)

科 目		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議会費	193,151	0.8	192,119	0.9	1,032	0.5
2	総務費	1,882,125	8.0	1,797,300	7.9	84,825	4.7
	1 総務管理費	1,456,227	6.2	1,312,940	5.8	143,287	10.9
	2 徴 税 費	258,029	1.1	279,151	1.2	△ 21,122	△ 7.6
	3 戸籍住民基本台帳費	91,656	0.4	83,022	0.4	8,634	10.4
	4 選 挙 費	18,641	0.1	70,017	0.3	△ 51,376	△ 73.4
	5 統計調査費	30,549	0.1	25,280	0.1	5,269	20.8
	6 監査委員費	27,023	0.1	26,890	0.1	133	0.5
3	民生費	7,174,912	30.4	6,816,321	30.2	358,591	5.3
	1 社会福祉費	4,107,657	17.4	3,875,036	17.2	232,621	6.0
	2 児童福祉費	2,565,790	10.9	2,487,022	11.0	78,768	3.2
	3 生活保護費	501,465	2.1	454,263	2.0	47,202	10.4
4	衛生費	1,626,912	6.9	1,524,841	6.8	102,071	6.7
	1 保健衛生費	903,947	3.8	831,004	3.7	72,943	8.8
	2 清 掃 費	722,965	3.1	693,837	3.1	29,128	4.2
5	労働費	37,099	0.2	102,531	0.5	△ 65,432	△ 63.8
6	農林水産業費	646,879	2.7	638,199	2.8	8,680	1.4
	1 農 業 費	603,668	2.6	582,377	2.6	21,291	3.7
	2 治山林業費	43,211	0.2	55,822	0.2	△ 12,611	△ 22.6
7	商工費	1,096,902	4.7	1,191,271	5.2	△ 94,369	△ 7.9
8	土木費	2,256,473	9.6	2,059,083	9.1	197,390	9.6
	1 土木管理費	73,071	0.3	64,127	0.3	8,944	13.9
	2 道路橋梁費	960,343	4.1	1,033,560	4.6	△ 73,217	△ 7.1
	3 河 川 費	28,748	0.1	30,720	0.1	△ 1,972	△ 6.4
	4 都市計画費	1,147,116	4.9	879,841	3.9	267,275	30.4
	5 住 宅 費	47,195	0.2	50,835	0.2	△ 3,640	△ 7.2
9	消防費	782,903	3.3	1,749,734	7.8	△ 966,831	△ 55.3
10	教育費	4,544,189	19.3	2,605,736	11.6	1,938,453	74.4
	1 教育総務費	265,406	1.1	252,045	1.1	13,361	5.3
	2 小学校費	1,797,667	7.6	782,460	3.5	1,015,207	129.7
	3 中学校費	1,623,533	6.9	689,385	3.1	934,148	135.5
	4 幼稚園費	108,456	0.5	116,425	0.5	△ 7,969	△ 6.8
	5 社会教育費	286,731	1.2	450,110	2.0	△ 163,379	△ 36.3
	6 保健体育費	462,396	2.0	315,311	1.4	147,085	46.6
11	公債費	3,236,455	13.7	3,787,865	16.8	△ 551,410	△ 14.6
12	予備費	85,000	0.4	85,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計		23,563,000	100.0	22,550,000	100.0	1,013,000	4.5

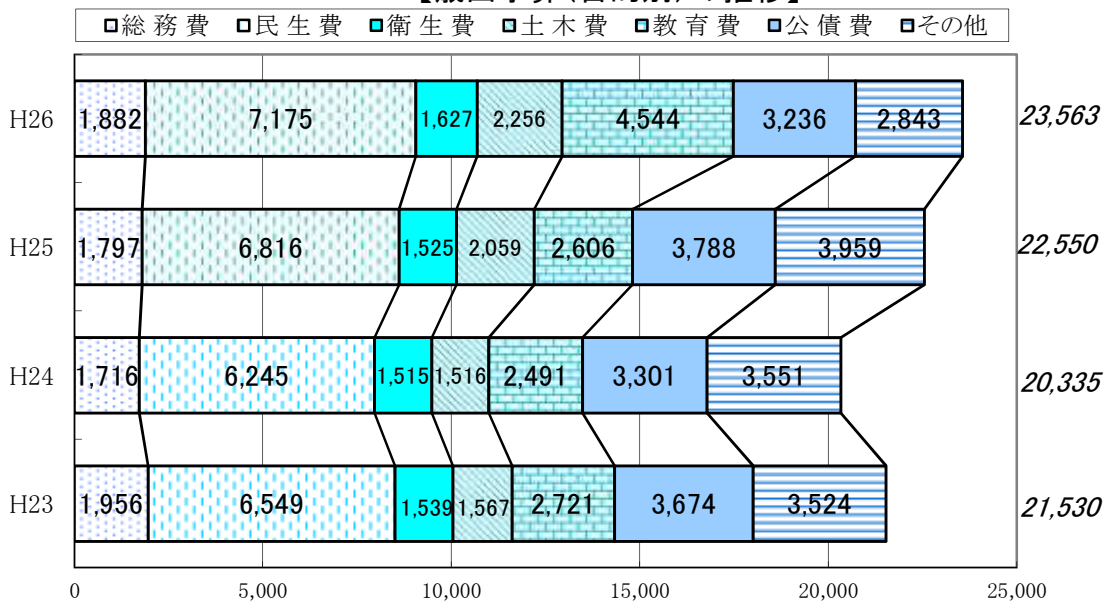
【歳出予算(目的別)の構成比】

(単位:千円)



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)



(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

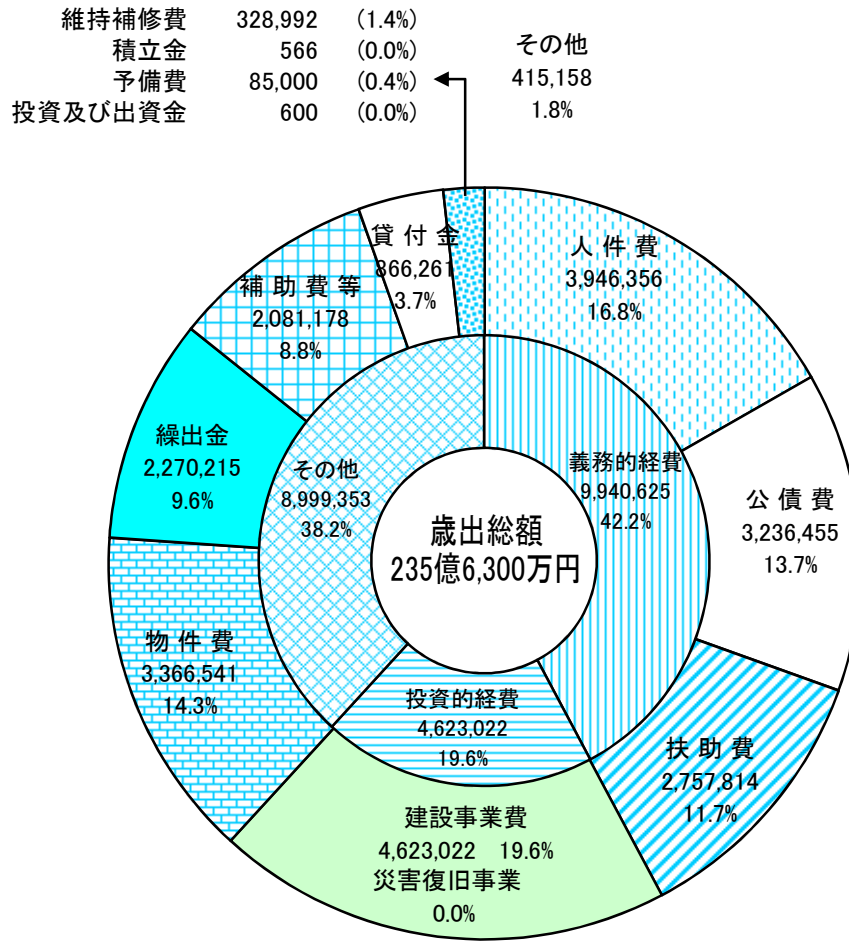
9 平成26年度 一般会計予算歳出性質別調べ

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	3,946,356	16.8	3,830,936	17.0	115,420	3.0	
うち職員給与	2,679,590	11.4	2,700,658	12.0	△ 21,068	△ 0.8	
物 件 費	3,366,541	14.3	3,197,976	14.1	168,565	5.3	
維持補修費	328,992	1.4	296,958	1.3	32,034	10.8	
扶 助 費	2,757,814	11.7	2,722,806	12.1	35,008	1.3	
補助費等	2,081,178	8.8	1,877,109	8.3	204,069	10.9	
建設事業費	4,623,022	19.6	3,597,762	16.0	1,025,260	28.5	
(1)補助事業費	3,600,161	15.3	1,954,462	8.7	1,645,699	84.2	
(2)単独事業費	916,711	3.9	1,586,800	7.0	△ 670,089	△ 42.2	
(3)県工事負担金	106,150	0.5	56,500	0.3	49,650	87.9	
公 債 費	3,236,455	13.7	3,787,865	16.8	△ 551,410	△ 14.6	
投資及び出資金	600	0.0	600	0.0	0	0.0	
貸 付 金	866,261	3.7	951,826	4.2	△ 85,565	△ 9.0	
繰 出 金	2,270,215	9.6	2,200,085	9.8	70,130	3.2	
積 立 金	566	0.0	502	0.0	64	12.7	
災害復旧事業	0	0.0	575	0.0	△ 575	△ 100.0	
予 備 費	85,000	0.4	85,000	0.4	0	0.0	
歳 出 合 計	23,563,000	100.0	22,550,000	100.0	1,013,000	4.5	

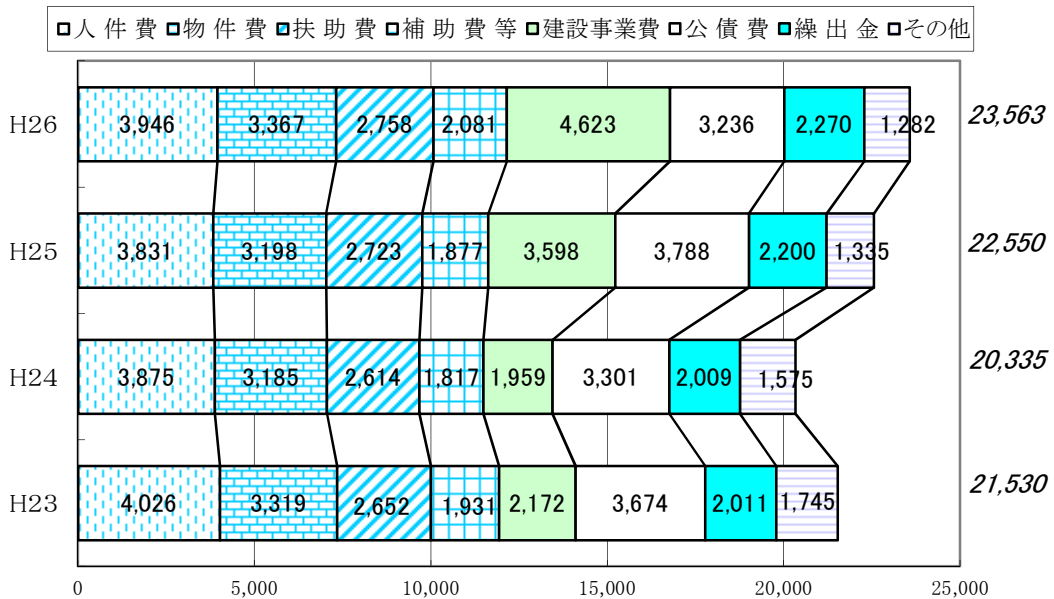
【歳出予算(性質別)の構成比】

(単位:千円)



【歳出予算(性質別)の推移】

(単位:百万円)



(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

10 平成26年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

この資料は、引上げ分の地方消費税交付金が社会福祉保障施策に関する経費に充てることとされているため、平成26年1月24日付け、総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知に基づき、その充当事業を示すものである。

※社会保障経費の一般財源
6,572,437千円 > 地方消費税交付金(社会保障財源化分)
85,967千円
(地方消費税交付金:515,800千円×2/12)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧表

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
社会福祉	社会福祉一般事業	1,427,018	177,306		1,321	1,248,391
	障害者福祉事業	1,105,387	695,490		1,483	408,414
	高齢者福祉事業	522,504	147,968	16,700	74,349	283,487
	児童福祉事業	1,753,353	939,693		345,858	467,802
	母子福祉事業	186,741	36,727		1,026	148,988
	生活保護扶助事業	459,104	342,895			116,209
	小計	5,454,107	2,340,079	16,700	424,037	2,673,291
社会保険	国民健康保険事業	6,104,422	4,440,578		25,205	1,638,639
	介護保険事業	5,807,311	2,343,347	72,390	2,405,362	986,212
	小計	11,911,733	6,783,925	72,390	2,430,567	2,624,851
保健衛生	高齢者医療事業	1,148,966	105,652		173,533	869,781
	疾病予防対策事業	272,556	25,703		8,797	238,056
	環境衛生事業	183,147	13,530		3,159	166,458
	小計	1,604,669	144,885		185,489	1,274,295
合計	18,970,509	9,268,889	89,090	3,040,093	6,572,437	

事業費は、予算額から人件費及び事務費を除いた額である。